

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱15 幼児期の教育の充実を図る

取組36 質の高い幼児期の教育の推進 担当課 義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、(知)私学・子育て支援課

○幼児教育施設で質の高い教育が可能となるように、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用を推進するとともに、保育者の資質向上のための参加しやすく質の高い研修を実施します。

令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新任幼稚園教諭研修会や群馬県幼稚園教育課程等研究協議会等で、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用について周知した。 ・協議会の共通協議主題として、「新型コロナウイルス感染症対策を講じながら幼児を健やかに育む活動の工夫」について協議した。 ・夕やけ保育研修会を実施した。 ・幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託) ・保育士、保育教諭、子育て支援員、認可外保育施設職員等を対象とした資質向上のための研修を開催した(6事業、のべ94日、4,192人)。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に実施した県の幼児期の教育及び保育の実態調査において、約7割の幼児教育施設が「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用をしており、日々の保育の向上に役立てられた。 ・各地域の感染状況等を踏まえた感染症対策を講じつつ、幼児にとって必要な体験を確保するための活動の工夫について共有できた。 ・基幹研修等において「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」を活用し研修を実施することができた。 ・「発達の理解と保育」「気になる幼児の理解と支援」「特別講演会」等の内容で年8回開催した。オンラインの開催により、県内全域から参加者を募ることができた。 ・コロナ禍においても動画配信などを取り入れ、計画していた全ての研修を実施することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内すべての幼児教育施設の課題、実態等を踏まえ、さらなる保育の質の向上のため、引き続き、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」の活用推進に努めていく必要がある。 ・幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。 ・コロナ禍において、予定していた集合型研修の一部がリモートになるなど、参加者同士の意見交換・情報交換ができなかった。資質向上とともに、処遇改善にもつながる研修機会(教育・保育のキャリアアップ研修)を継続的に提供していく必要がある。

○幼児教育施設のニーズに応じた研修が実施できるように、各幼児教育施設の研修の支援を行います。

令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・群馬県幼稚園教育課程等研究協議会において、文部科学省教科調査官を招き、「特別な配慮を必要とする子どもの保育の在り方について」を演題に講演いただいたり、県内園所に実践発表をしていただいたりした。 ・幼稚園・認定こども園の新規採用教員研修を実施した。 (一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会に委託) ・保育アドバイザーを幼児教育施設等へ30回派遣し、1,595名の参加を得ることができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見からの講話や先進的な取組から学ぶ機会となり、日々の保育に役立てることができた。 ・園課題を踏まえた保育の改善や園内研修の充実に向け、具体的な指導助言をすることができた。 ・幼稚園教諭の資質向上を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も県内各幼児教育施設のニーズを捉え、現場で役に立つ研修を支援していきたい。 ・幼稚園における教育の質を向上させるため、引き続き研修を実施する必要がある。

○子どもの学びの連続性を保障するための幼児教育施設と小学校との連携・接続を推進します。	
令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」に、小学校教育との円滑な接続における具体的な実践事例を取り上げ、学校訪問などの際、連携、接続について推進していくよう促した。 ・調査研究「幼保こ小の連携・接続に関する実態調査」を基に令和2年度末に作成したリーフレット「幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続に向けて」を県内幼児教育施設及び小学校へ周知し積極的な活用を働きかけた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向ではあるものの、各園所で工夫しながら保育者と小学校教員が連携して小学校教育との円滑な接続を図っている。 ・リーフレット「幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続に向けて」の活用を促進するための参考資料をセンターWebページで公開し、活用を働きかけるとともに、幼児教育センター指導主事が、保育アドバイザーとして5園（7回）に訪問し、資料の活用を直接指導することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県幼稚園教育課程等研究協議会のグループ協議等で、小学校との円滑な連携・接続がより一層図れるよう、「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」を活用しながら、具体的な方法について考え、共有していく等の取組が必要である。 ・小学校教員等へリーフレットや資料の活用を更に促していきたい。

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。【取組37後掲】	
令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトークン」を学校や公民館等で85回実施した。 ・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを8回派遣した（保護者364名の参加）。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトークン」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、コロナ禍にあっても実施依頼があり、就学時健康診断やPTAセミナー等保護者の多く集まる機会に学習機会を提供することができた。 ・保育アドバイザーとして小学校の元校長や幼児教育のエキスパートを派遣することで、子育てにおける保護者の不安を踏まえたや就学前の保護者の心構えについて具体的に指導することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても「ワクワク子育てトークン」が広く活用されるよう、一層の周知と実施方法の工夫が必要である。 ・利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていきたい。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。【取組37後掲】	
令和3年度の取組実績	<p>各市町村に対して子ども・子育て支援交付金を支給し、以下の事業が円滑に実施されるよう支援した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者支援事業：子ども・子育てに関する総合相談窓口の設置 ②地域子育て支援拠点事業：子育て中の親子が相互の交流を行う場所を設置
成果	<ol style="list-style-type: none"> ①子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ②交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。
課題	<p>対象家庭が少ない山間部等で実施計画がない町村もあるため、地域の需要も勘案しながら、引き続き設置に向けた働きかけを行う必要がある。</p>

施策の柱15における指標の状況、令和4年度の方向

指標の状況

指標		策定時		目標値	2022.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
小学校教育との円滑な接続を図るために、保育者と小学校教員が連携 [※] を図っている保育所、認定こども園、幼稚園の割合 ※連携 県内全幼児教育施設を対象とした以下の3項目全てに取り組んでいることをいう。 ①園所での生活の様子や育まれた資質・能力について等の就学前の情報交換 ②園所の保育者による小学校の授業参観 ③教育課程（全体的な計画）の接続についての研修や検討		65.0%	2017	80.0%	91.0%	2021	173.3%	「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」推進会議や幼稚園教育課程等研究協議会を実施し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続について、県全体として共通理解したい事項や各園所の情報の共有、協議等を行ってきたことにより、県内幼児教育施設の幼小連携への意識が高まっているためと考える。

令和4年度の方向

- ・小学校教育との円滑な接続を図るため、幼児期の教育の方向性を示した「就学前のぐんまの子どもはぐくみプラン」に実践事例を挙げていく。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、「ぐんまの親の学びプログラム」の周知、「ワクワク子育てトークン」の充実を図る。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱16 家庭教育支援を推進する

取組37	市町村や民間団体等との連携・協働による家庭教育支援の推進
担当課	義務教育課、生涯学習課、総合教育センター、(知)私学・子育て支援課、(知)児童福祉・青少年課

○家庭の教育力の向上のため、保護者の学習の機会を提供します。

令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの親の学びプログラム」を活用した講座「ワクワク子育てトーク」を学校や公民館等で85回実施した。 ・小学校の就学時健診の際の保護者向けの講話や、各幼児教育施設の保護者会等における研修に保育アドバイザーを8回派遣した（保護者364名の参加）。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワクワク子育てトーク」について市町村やPTA、校長会等に対して周知したことで、コロナ禍にあっても実施依頼があり、就学時健康診断やPTAセミナー等保護者の多く集まる機会に学習機会を提供することができた。 ・保育アドバイザーとして小学校の元校長や幼児教育のエキスパートを派遣することで、子育てにおける保護者の不安を踏まえたや就学前の保護者の心構えについて具体的に指導することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても「ワクワク子育てトーク」が広く活用されるよう、一層の周知と実施方法の工夫が必要である。 ・利用施設を増やすことで、保護者の学習機会を増やしていきたい。

○家庭教育支援に関わる団体の連携促進を図り、社会全体で家庭教育支援を行う体制を整備します。

令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の連携による家庭教育支援の取組について考える「ぐんまの家庭教育応援フォーラム」をオンラインにより実施し、143人が参加した。 ・地区別家庭教育支援連携会議及びモデル事業を各教育事務所において実施した。 ・夕やけ保育研修会を実施した。 ・幼稚園・保育所等からの要請に応じて、保育アドバイザーが出向いて保護者等に向けた研修を4回実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまの家庭教育応援フォーラムでは、家庭や子どもを地域全体で支えるための学校・家庭・地域をつなぐ仕組みづくりに係る講演を実施し、家庭教育支援関係者それぞれが今後の活動への意欲を高めた。 ・保育アドバイザーの派遣により、子育てに悩みを抱える保護者に対し、その解決に向けた具体的な助言を与えることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も関係機関・団体や市町村との連携促進に取り組む必要がある。 ・関係機関への広報活動に努め、利用施設を増やすことで家庭教育支援を更に推進していく。

○地域における家庭教育支援の充実のため、家庭教育を支援する人材の養成に取り組みます。

令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援者養成講座として、地域で活動できる人材の育成を目指し、全5回の研修講座を実施した。 ・ぐんまの家庭教育応援フォーラムとして、家庭教育支援者の連携・協働をテーマとした講演会及び情報交換等を実施した。 ・夕やけ保育研修会において「子育て支援の事例発表と情報交換」等、子育て支援者を含めた研修を4回実施した。令和3年度はオンラインで実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との相談スキルから、障害のある子どもへの対応、虐待が疑われる場合の対処方法など、参加者のニーズに応じた学習テーマを設定することができた。（延参加人数265人、肯定的な評価92%） ・事例発表や情報交換を行うことで、同じ悩みや支援上の課題を持つ参加者同士で、必要な情報を共有することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者同士の交流やネットワーク形成を図る。 ・家庭教育を支援する人たちの役立つ研修の実現に向け、内容の充実を図る。

○どの市町村に居住する保護者も必要な子育て支援が受けられるように、市町村の取組を支援します。	
令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して交付金（子ども・子育て支援交付金）を交付した。（補助率：一部の事業を除き事業費の3分の1） ・市町村の教育委員会や子ども課等の依頼を受け、保育アドバイザーを19回派遣した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業の円滑な運営・実施が可能となった。 ・オンラインで開催することにより、広く県内全域から参加者を受け入れ、必要な情報を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て支援事業は13事業あり、できるだけ多くの事業を市町村に活用してもらうため、引き続き、各事業の周知・理解を図る必要がある。

○子育てへの不安の解消や様々な障害等への早期対応、相談内容の多様化への対応の視点から、保護者が教育関係機関だけでなく、医療や福祉関係機関ともつながりが持てるよう、相談体制の充実や各関係機関との一層の連携、各相談窓口の特徴等の広報を推進します。	
令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村に対して子ども・子育て支援交付金を支給し、以下の事業が円滑に実施されるよう支援した。 ①利用者支援事業：子ども・子育てに関する総合相談窓口の設置 ②地域子育て支援拠点事業：子育て中の親子が相互の交流を行う場所を設置 ・LINEによる相談窓口について、子育て相談に係る啓発グッズ等に相談窓口のQRコードを入れ、広く周知した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもや保護者が身近な場所で必要なときに支援が受けられ、子ども・子育てに関してワンストップで必要な情報を得られるようになった。 ②交流場所で子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を受けられるようになった。 ・LINE相談受付件数 R3.4.1～R4.3.31：197件（R1.12.18～R4.3.31：495件）
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金の支給対象家庭が少ない山間部等で実施計画がない町村もあるため、地域の需要も勘案しながら、引き続き設置に向けた働きかけを行う必要がある。 ・LINEによる相談では、気軽に相談できる窓口としてのメリットが生かせるよう、継続した周知が必要である。また、受付件数が鈍化しているため、更なる周知が必要である。

施策の柱16における指標の状況、令和4年度の方向

指標の状況

指標		策定時		目標値	2022.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
親への学びの場を提供している団体数		64団体	2017	103団体	95団体	2021	79.5%	

令和4年度の方向

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、「ぐんまの親の学びプログラム」の周知、「ワクワク子育てトーク」の充実を図る。
- ・身近な地域において保護者への学習機会の提供、相談対応や情報提供を実施する家庭教育支援チームについて周知し、登録の支援をする。

基本施策7 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

施策の柱17 学校と地域の連携・協働を推進する

取組38 学校・地域の連携・協働による地域の活性化

担当課 義務教育課、高校教育課、生涯学習課、総合教育センター

○学校支援活動、放課後子ども教室、公民館における事業等、地域で行われる子どものための様々な活動を通して、子どもたちの地域への愛着を形成するとともに、地域住民のつながりを深め、地域の活性化に取り組みます。

令和3年度の取組実績

- ・国庫補助事業として、地域学校協働活動を実施する市町村に対し、その経費の一部を補助した。（中核市を含む実施状況）体制構築推進 8市町村、放課後子ども教室 24市町村 194教室、地域未来塾 7市町村 26箇所、その他の学習支援・体験活動 9町村 20箇所
- ・国庫補助事業を実施していない市町村においても、同様の独自の取組が行われた。

成果

- ・国庫補助事業を活用し、地域学校協働活動支援員等研修会を地域ごとに開催するなどの工夫を行うことで、地域人材を多く確保することができた。

課題

- ・個々の活動が個別に行われていることが多いため、それぞれの活動と地域・学校の目標やビジョンの関わりについて話し合う場を設定する。
- ・コロナの影響により中止になった事業が多いため、コロナ禍における好事例を紹介するなど活動の一層の工夫を促す。

○個々の活動に携わる人たちが互いに情報を共有するとともに、目標や方向性について意見を出し合うなど、地域全体で子どもたちを育てていくための仕組みづくりを進めます。

令和3年度の取組実績

- ・県の地域学校協働活動を推進するために、「地域学校協働活動推進会議」を開催した。
- ・「地域学校協働活動地区別推進会議」を10回開催した。（参加者205人）
- ・「地域と学校の連携・協働推進フォーラム」を2回開催した。（参加者94人）

成果

- ・会議や研修会を通して、地域と学校が連携・協働して地域の子どもを育成していく必要性について、社会の変化が背景にあることを示しながら説明をしたことで、参加者たちの理解を深めることができた。
- ・「地域学校協働活動推進会議」では、地域と学校の連携・協働を進める上で要となる地域学校協働活動推進員の委嘱の必要性について周知できた。

課題

- ・地域学校協働活動における目標やビジョンを各事業の実施主体同士で共有し、連携しながら活動ができるような仕組みづくりについて、継続して取り組む必要がある。
- ・学校教育関係者と社会教育関係者のより一層の連携が必要がある。

○学校と地域の連絡調整や、地域で行われている各種活動のコーディネートを行う地域学校協働活動推進員の設置について、市町村や学校へ働きかけるとともに、その役割を担う人材の育成に取り組みます。

令和3年度の取組実績

- ・「地域学校協働活動推進員等スキルアップ講座」（全2回）を開催した（参加者延べ33人）
- ・「地域学校協働活動推進員等研修会」を8回開催した（参加者178人）
- ・「地域学校協働活動支援員等研修会」を2回開催した（参加者67人）。その他、動画を2回配信。
- ・希望研修で「地域とともにある学校づくり研修講座」を開催した。
- ・地域学校協働活動推進員の委嘱を行った。（4市村）

成果

- ・「地域学校協働活動推進員等スキルアップ講座」では、演習を通して企画力の向上及び参加者同士の交流を図ることができた。
- ・「地域学校協働活動推進会議」では、地域学校協働活動推進員の委嘱の実際について県外の好事例を情報提供することができた。
- ・地域学校協働活動推進員を委嘱する市町村が増えた。
- ・希望研修では、国・県の地域学校協働活動・推進体制の取組について説明し、藤岡市の取組について学校の事例をもとに講義を行った。講義については動画撮影し、今後も活用できるよう工夫した。

課題

- ・地域学校協働活動の担い手となる推進員や支援員等の人数はまだ十分ではないため、今後も人材の発掘や育成を継続する必要がある。
- ・研修について、内容等は充実しているため、受講者数の確保が求められる（R3年度は4名と少なかった）。

○専門高校等において、地域の活性化や課題解決に関わる実践的・体験的な学習活動を充実します。

令和3年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携し、伝統食材や特産品を守る取組や6次産業化に資する取組（農業）、地域イベントへの作品展示や建築展の開催など地域テーマも取り入れた課題研究の取組（工業）、地元企業との共同商品開発や観光資源のPR等、地域活性化に資する取組（商業）、最寄り駅への手作り綿入り座布団の寄贈（家庭）等を実施した。 ・教育事務所ごとに、ぐんま県民カレッジ「オープンキャンパス」大学等出前講座を開催した。（受講者209人） ・専門高校等において、ぐんま県民カレッジ「地域の学校開放講座」を開催した。（実施校7校（うち2校は開催中止）、受講者162人）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や自治体等との連携・協働を通して、実践的な知識・技術を習得させるとともに、地元企業等に対する生徒の理解を深めることができた。 ・発表会等の開催により、取組の成果を県内の関係高校で共有することができた。 ・地域と連携した取組により、全国お米甲子園でのグランプリ受賞（農業）や、高校生ものづくりコンテスト（溶接競技部門）全国優勝（工業）等の成果を収めることができた。 ・大学等の高等教育機関、専門高校等との連携により、県内各地域において実践的・体験的な学習活動の機会を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の特色や専門を生かした事業の掘り起こしをするとともに、その取組を地域に周知していく必要がある。

施策の柱17における指標の状況、令和4年度の方角、基本施策7に対する点検・評価委員会の主な意見

指標の状況

指標		策定時		目標値	2022.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合や数値に大幅な上下があった場合等、説明を記入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動が行われている小・中学校の割合		63.7%	2017	90.0%	68.3%	2021	17.5%	コロナ禍で難しい対応が求められ、学校現場は地域と学校の協働まで計画的に取り組む余裕がなかった。

令和4年度の方角

<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域の人との協働による活動は、学校側の目標である「地域とともにある学校」、地域側の目標である「学校を核とした地域づくり」の双方にメリットがある取組であることについて、学校関係者や地域住民から理解を得られるように、社会教育関係者と学校教育関係者が今まで以上に連携し継続して働きかけていく。
--

基本施策7に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

<p>評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に地域の方から教わる体験をした若い世代が、ボランティアとして学校の活動に協力するという事例も出てきており、長期的なスパンで学校と地域の連携による成果が現れている。
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の教育力向上のために、様々な機会を通じて、多様な保護者に学習の機会を提供するなど、支援を行っていくことが必要である。